有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成29年４月１日
（第111期）　　至　平成30年３月31日

日本金属株式会社

(E01276)

第111期（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本金属株式会社

目次

	頁
表紙	1
第一部　企業情報	2
第１　企業の概況	2
１．主要な経営指標等の推移	2
２．沿革	4
３．事業の内容	5
４．関係会社の状況	6
５．従業員の状況	8
第２　事業の状況	9
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
２．事業等のリスク	10
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
４．経営上の重要な契約等	15
５．研究開発活動	15
第３　設備の状況	16
１．設備投資等の概要	16
２．主要な設備の状況	16
３．設備の新設、除却等の計画	17
第４　提出会社の状況	18
１．株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	20
２．自己株式の取得等の状況	21
３．配当政策	22
４．株価の推移	22
５．役員の状況	23
６．コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第５　経理の状況	36
１．連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	73
２．財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第６　提出会社の株式事務の概要	87
第７　提出会社の参考情報	88
１．提出会社の親会社等の情報	88
２．その他の参考情報	88
第二部　提出会社の保証会社等の情報	89

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第111期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　下　川　康　志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番１号 （上記は登記上の本店所在地でありますが、本店業務は下記の本社事務所で行っております。）
【電話番号】	－
【事務連絡者氏名】	－
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番７号　本社事務所
【電話番号】	03－5765－8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長　　丸　山　尚　之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社　本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(千円)	39,247,369	44,779,810	43,493,399	44,020,294	48,388,436
経常利益	(千円)	126,550	942,703	923,114	1,675,624	3,386,756
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	252,407	623,755	665,353	1,343,304	2,389,610
包括利益	(千円)	478,425	2,241,811	△993,344	1,479,106	2,994,147
純資産額	(千円)	15,489,213	17,214,797	16,218,761	17,717,464	20,397,924
総資産額	(千円)	57,656,450	60,899,348	58,356,563	59,881,109	63,637,579
１株当たり純資産額	(円)	2,313.44	2,571.21	2,422.46	2,646.51	3,046.93
１株当たり当期純利益金額	(円)	37.69	93.16	99.38	200.64	356.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.9	28.3	27.8	29.6	32.1
自己資本利益率	(%)	1.6	3.8	4.0	7.9	12.5
株価収益率	(倍)	3.4	1.5	1.0	7.2	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,592,934	2,332,097	1,078,250	4,230,468	3,652,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,146,589	△661,549	△1,326,822	△709,511	△1,437,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△185,511	△1,059,759	△338,443	△739,190	△1,961,574
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,248,816	5,898,607	5,273,274	8,034,054	8,325,953
従業員数	(名)	755 (90)	767 (102)	817 (96)	809 (84)	874 (82)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上しておりましたが、第109期より、翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期については、遡及適用後の数値を記載しております。
なお、第107期に係る累積的影響額については、第108期の期首の純資産額に反映させております。

３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

４　従業員数の（　）は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

５　平成28年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。
第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(千円)	31,541,775	36,257,675	35,470,695	35,211,629	38,956,487
経常利益	(千円)	46,006	688,885	526,332	1,160,739	2,633,458
当期純利益	(千円)	246,529	428,540	426,096	974,405	1,892,329
資本金	(千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数	(株)	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000
純資産額	(千円)	14,079,894	14,926,707	15,014,866	16,165,840	17,987,068
総資産額	(千円)	50,134,157	53,289,410	50,425,306	51,499,096	54,285,367
１株当たり純資産額	(円)	2,102.95	2,229.46	2,242.65	2,414.74	2,686.81
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	25.00 (－)	30.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	36.82	64.01	63.64	145.54	282.67
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	28.1	28.0	29.8	31.4	33.1
自己資本利益率	(%)	1.8	3.0	2.8	6.3	11.1
株価収益率	(倍)	3.5	2.2	1.6	9.9	8.4
配当性向	(%)	－	－	－	17.20	10.60
従業員数	(名)	456 (42)	476 (32)	490 (24)	491 (26)	546 (26)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上しておりましたが、第109期より、翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期については、遡及適用後の数値を記載しております。
なお、第107期に係る累積的影響額については、第108期の期首の純資産額に反映させております。

３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

４　従業員数の（　）は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

５　平成28年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。
第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式総数、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２【沿革】

当社は昭和５年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年６月	戸田工場（現 板橋工場）を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所（現 東京証券取引所）に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第１号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年２月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年３月	和光鋼帯株式会社（現 日金スチール株式会社　連結子会社）設立
昭和33年１月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年６月	服部鋼業株式会社（現 日金電磁工業株式会社　連結子会社）設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第２号機、スキンパスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年４月	共和梱包株式会社（日金精整株式会社　連結子会社）設立
昭和48年７月	志村鋼業株式会社（日金スリット工業株式会社　連結子会社）設立
昭和49年２月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年１月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成元年３月	シンガポールに NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.（現 連結子会社）設立
平成２年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成７年12月	タイに NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.（現 連結子会社）設立
平成９年６月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年３月	株式会社日金東部コイルセンター（連結子会社）設立
平成12年４月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品ISO14001の認証取得
平成13年９月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品ISO14001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品ISO14001の認証取得
平成14年３月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年４月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクニックス株式会社（現 連結子会社）と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年３月	福島工場型鋼、プレス、建材製品ISO14001の認証取得
平成18年３月	埼玉製造部を閉鎖
平成24年８月	マレーシアに NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.（現 連結子会社）設立

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社９社及び関連会社１社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、これらは「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) みがき帯鋼事業

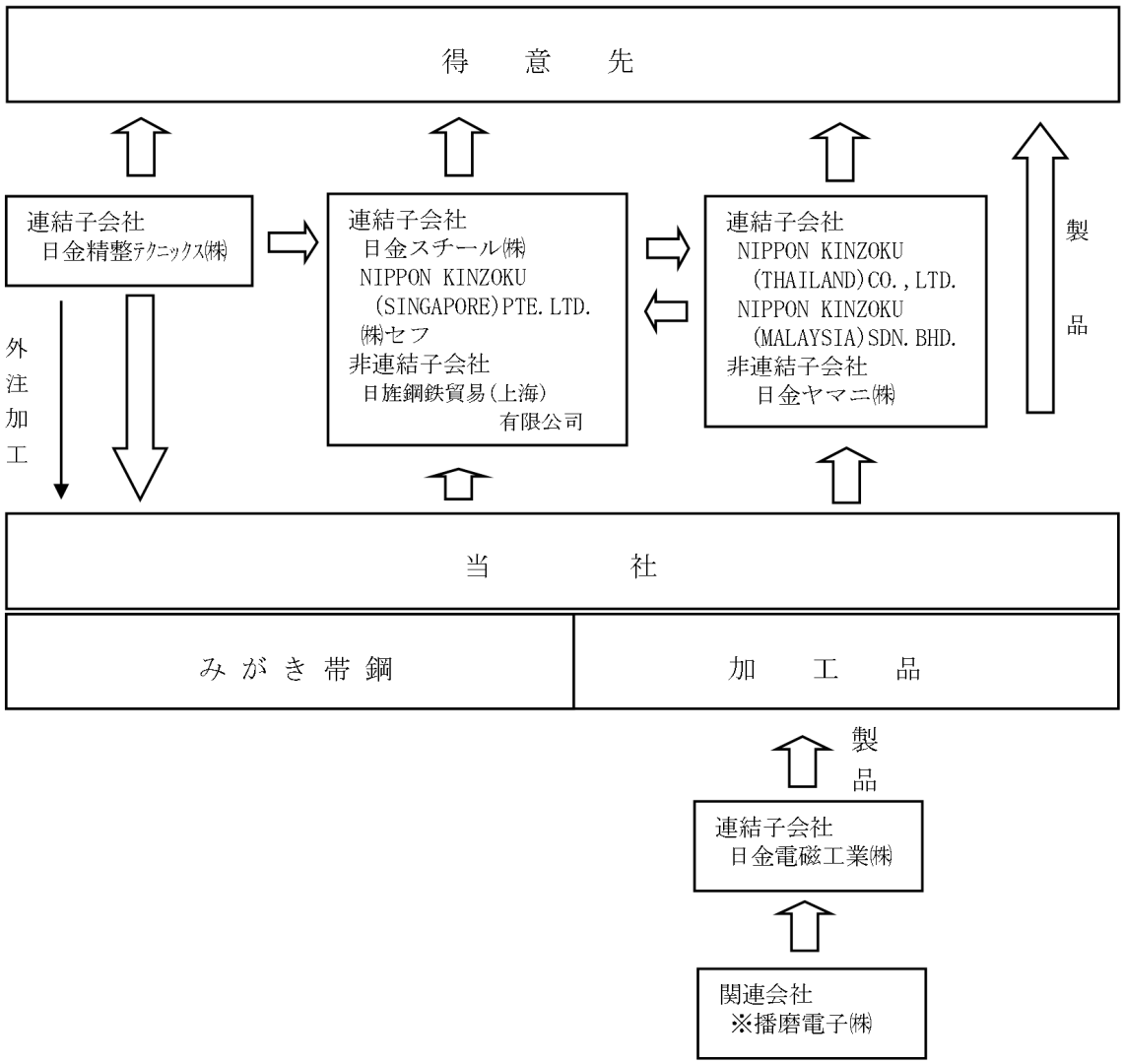
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼は、主として連結子会社日金スチール㈱が販売し、連結子会社 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.及びNIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.並びに非連結子会社日金ヤマニ㈱、日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニックス㈱に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社㈱セフを経由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業㈱から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業㈱が関連会社播磨電子㈱に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※持分法適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
（連結子会社） 日金スチール㈱ （注）２、５	東京都 港区	300,000	みがき帯鋼事業	100	－	① 役員の兼務等 当社の従業員１名が当該子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸及び機械の賃貸をしております。 資金援助はありません。	千円 (1) 18,909,208 (2) 511,279 (3) 330,413 (4) 1,838,397 (5) 7,102,486
日金電磁工業㈱	埼玉県 川口市	60,000	加工品事業	100	－	① 役員の兼務等 当社の役員１名及び従業員２名が当該子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造及び販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	－
日金精整テクニックス㈱ （注）４	東京都 板橋区	250,000	みがき帯鋼事業	100 (2.8)	－	① 役員の兼務等 当社の役員１名及び従業員１名が当該子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の切断加工及び販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸をしております。 資金援助はありません。	－
NIPPON KINZOKU (THAILAND)CO.,LTD. （注）４	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	千タイバーツ 116,000	みがき帯鋼事業	100 (7.073)	－	① 役員の兼務等 当社の従業員３名が当該子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	－
NIPPON KINZOKU (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ジョホール州	千リンギット 5,500	みがき帯鋼事業	100	－	① 役員の兼務等 当社の従業員４名が当該子会社の役員を兼務しております。 ② 営業の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	－

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合（%）	被所有割合（%）		
㈱セフ	埼玉県 ふじみ野市	40,000	加工品事業	100	－	① 役員の兼務等 当社の従業員２名が当該子会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をしております。	－
その他１社							
（持分法適用関連会社） 播磨電子㈱	大阪市 北区	10,000	加工品事業	30	－	① 役員の兼務等 当社の従業員１名が当該関連会社の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	－

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　特定子会社に該当します。
３　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
４　「議決権の所有割合」欄の（　）内は、間接所有で内数であります。
５　売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
みがき帯鋼事業	594（ 42）
加工品事業	202（ 37）
全社（共通）	78（ 3）
合計	874（ 82）

（注）１　従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２　全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
546 (26)	41.9	18.80	6,188,481

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
みがき帯鋼事業	345（17）
加工品事業	123（ 6）
全社（共通）	78（ 3）
合計	546（26）

（注）１　従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。
平成30年３月31日現在の組合員数は360名であります。
なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、

１．社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。

２．「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値の高い製品で社会に貢献します。

３．技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo.１を目指します。

４．社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。

以上の経営方針のもと、いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

(2) 対処すべき課題等

①経営方針の実現に資する取組み

当社では、「『成長と連携』～新創業期～　圧延・加工技術を原点に新しいNIPPON KINZOKUへ」をメインスローガンとし、

１．パートナーとの連携による高収益事業の創出

２．事業の変革と強化を担う人材の育成と成長

３．成長市場を機敏に捉えたグローバル展開

４．グループの連携強化による総合力の発揮

を基本方針とする平成29年度から平成31年度までの第10次中期経営計画を策定いたしました。

これら基本方針のもと、自動車用小中径厚肉管の製造技術確立、極薄電磁鋼帯の高効率モーター用途開発などの新事業の創出、自動車用光モール向け製品の海外マーケット開拓や自動車用高精度異形鋼の増産対応や生産性向上などを通じた成長製品の拡販、及び海外市場へのファインパイプ製品の販路拡大や日本金属タイランドの加工品事業拡大などのグローバル事業の伸長、並びにこれらを支え基礎となる人材の充実や設備投資などの人材・設備投資の強化を行うことで第10次中期経営計画の達成を図ってまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

②不適切な者による支配防止の取組み

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念をはじめ財務基盤や事業内容等の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20％以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供すると共に、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経た上で、当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年３月７日開催の取締役会にて導入し、直近では平成28年６月29日開催の定時株主総会におきまして、買収防衛策の期限を平成31年６月に開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。その詳細につきましては、平成28年５月25日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲載しております。（http://www.nipponkinzoku.co.jp）

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディアメーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が27.7%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建で作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1)予期しない法律または税制の変更、2)不利な政治または経済要因、3)テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼でありますが、その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術（ノウハウ）として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12) 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、少子高齢化や次世代技術の進歩に伴い、産業構造や企業経営に変化が生じつつあります。

海外におきましては、米国や中国に加え、欧州でも景気は堅調に推移し、資源価格や物価は上昇しています。

ステンレス業界におきましては、足下の堅調な需要は継続しており、経済の回復に伴う設備投資や個人消費増大の期待から、鉄源や各種原料価格並びに物流価格の上昇が続いており、また厳しい調達環境も継続しております。

当社グループは、このような状況のもと、原材料の安定調達で機会損失を防ぎ、また、引き続き原価の低減を図り、原材料価格の上昇に対しては販売価格の適時な是正に努めることで収益の維持向上を行いました。さらに自動車用光モール向けなど当社グループの独自性を発揮できる製品の増産増販体制を整備しながら、当社の塑性加工技術を一段と進化させることも見据えた、異種材料を組み合わせたマルチマテリアルや、顧客の最終目的により近づけた性能や形状のニアネットパフォーマンス・ニアネットシェイプ製品など将来に向けた製品の開発及び用途開拓や市場開拓にも新創業の思いで注力いたしました。これら施策の成果により、既存製品の販売拡大や新規受注を得ることもでき収益が増大いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ43億６千８百万円（9.9%）増収の483億８千８百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ16億１千１百万円増益の33億８千８百万円、経常利益は17億１千１百万円増益の33億８千６百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、10億４千６百万円増益の23億８千９百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、主要顧客である自動車関連の販売が堅調に推移しました。特に、自動車メーカー向けは、北米・中国市場において販売車種構成の変化がありましたが、好調な販売となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ニッケル、クロム価格が資源高の影響を受け高騰しましたが、この原価上昇の影響を製品価格の適時是正に努めました事で最小限にとどめることができ、加えて原料コスト変動のタイムラグによるマージン増もありましたことで、収益向上に寄与いたしました。また、自動車用光モール向け製品では、海外での品質評価を受け、海外自動車企業への輸出向けで大きく数量を伸ばしました。電子部品関連では、スマートフォン、ゲーム機向け振動部品への高精度ニーズに、板厚厳格などの高精密仕様のバネ材が採用され、収益向上に寄与しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、中国市場におけるオートマチック車の増加や環境規制による多段化でミッション向けベアリング需要が拡大し、併せて工場の生産能力も向上させた事で販売拡大につながりました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ35億３千７百万円（10.0%）増収の388億１千４百万円となりました。

b. 加工品部門

加工品部門では、福島工場におきましては、国内の公共事業減少により建材関係需要減で型鋼製品の販売数量は減少しましたが、原材料高を製品価格へ適時に反映を行ったことや、輸出向けの好調により自動車用部材及び産業機器の機械装置用部材の需要増で売上高は増加しました。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、客先の需要増に対応した原料増産体制構築や異形鋼生産設備増強を行いながら、生産性、歩留り改善を繰り返し実施し、少人数生産体制を整えました。さらに客先ニーズの厳格品質要求などに当社技術を駆使して応えた結果、増収増益とすることができました。

岐阜工場では、主要需要家向け自動車用燃料配管の既存製品が減少しましたが、開発営業によるプレゼンテーション活動を通じての製品開発プロセスの浸透で、当社製造技術及び品質保証体制並びに製品性能を評価して頂いた結果、当社ファインパイプが、従来シームレスパイプの性能が必要とされた用途で新規顧客に採用されました。昨年から量産化した計測機器用ブルドン管や、海外向けで好調な文具用新技術応用パイプの増販により、ステンレス精密細管は増販となりました。

さらに新規用途開発では、エネルギー関連で燃料電池用パイプの量産開始や、新技術による高強度ステンレスパイプ及び高精度異形パイプの開発で、ステンレス精密細管の拡販と海外への供給対応を含めてグローバルな営業活動に取り組んでおります。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ８億３千万円（9.5%）増収の95億７千３百万円となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ37億５千６百万円増加の636億３千７百万円となりました。

流動資産は、33億４千３百万円増加の322億３千１百万円となりました。これは主に、電子記録債権を含む受取手形及び売掛金が23億３千１百万円増加すると共に、たな卸資産が６億３千２百万円増加し、現金及び預金が２億９千２百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、４億１千３百万円増加の314億５百万円となりました。これは主に、有形固定資産が７億１千６百万円増加した一方、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が４億５千２百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億７千６百万円増加の432億３千９百万円となりました。

流動負債は、15億４千３百万円増加の271億８千６百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が21億７千２百万円増加し、その他に含まれる設備支払手形が５億１千８百万円増加した一方、短期借入金が15億２千９百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、４億６千７百万円減少の160億５千３百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が３億７百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ26億８千万円増加の203億９千７百万円となりました。

株主資本は、20億７千５百万円増加の137億８千９百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が20億７千６百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、６億４百万円増加の66億８百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が２億４千２百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6％から2.5ポイント上昇し、32.1％となりました。また、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,646.51円から400.42円増加の3,046.93円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、22億１千４百万円の収入（前期35億２千万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、２億５千３百万円の収入（前期27億８千１百万円の収入）となり、前連結会計年度末に比べ資金は２億９千１百万円（3.6％）の増加となり、当連結会計年度末には83億２千５百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、36億５千２百万円の収入（前期42億３千万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が32億８千８百万円（前期16億１千７百万円）、減価償却費が14億４千９百万円（前期14億１千３百万円）であり、売上債権の増加22億８千１百万円による支出（前期１億９千３百万円の収入）及びたな卸資産の増加５億８千万円による支出（前期10億３千４百万円の収入）等があった一方、仕入債務の増加20億９千７百万円による収入（前期２億３千７百万円の支出）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億３千７百万円の支出（前期７億９百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が16億１千万円（前期８億７千１百万円の支出）であった一方、有形固定資産の売却による収入が１億５千５百万円（前期５百万円の収入）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、19億６千１百万円の支出（前期７億３千９百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が13億４千万円の支出（前期６億７千３百万円の支出）、長期借入金の純増減額が２億８千５百万円の支出（前期２億円の支出）であったこと等によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（%）
みがき帯鋼事業	30,962,840	10.0
加工品事業	7,736,243	6.3
合計	38,699,083	9.2

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　金額は販売価格によっております。
３　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
みがき帯鋼事業	40,130,097	10.4	6,662,925	24.6
加工品事業	9,609,830	10.2	796,202	4.8
合計	49,739,928	10.3	7,459,128	22.1

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（%）
みがき帯鋼事業	38,814,858	10.0
加工品事業	9,573,577	9.5
合計	48,388,436	9.9

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
田島スチール㈱	5,041,700	11.5	5,846,817	12.1

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

４【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額３億２千７百万円であり、新商品・新用途・新技術の研究開発を行っております。

更に、新創業期と位置付け、特性の異なる材料を組み合わせたマルチマテリアルや、お客様の最終製品に近づけた性能や形状のニアネットパフォーマンス・ニアネットシェイプ等の製品開発に注力しております。

また、技術研究所では中長期的視野に基づく基礎研究と、開発部門及び製造部門での新商品化の技術支援を行っており、新商品開発、新規事業化への展開を促進しております。

セグメントごとの研究開発活動を以下に示します。

(1) みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯では、自動車用モール材の新鋼種の量産化を実施しました。また、自動車用モール材の増産に伴い品質向上、生産性向上等を進め、お客様より高い評価を得ております。

極薄電磁鋼帯関連では、地球環境的視点等から更なる高効率化や小型軽量化等が求められており、これらに適した素材として、低鉄損、低ヒステリシス損異方性の小さい素材の開発に成功しました。

マグネシウム合金帯では、室温成形性に優れ異方性の少ない新鋼種を開発しました。

また、従来のIT関連機器に加えて、軽量化＋αの特性（制振、高剛性など）を追求し、輸送機器、電池（一次，二次）、スピーカーなどマグネシウム適用に関わる様々なニーズに応える技術開発（加工技術、表面処理技術、品質の向上および生産性向上など）を行っております。

みがき帯鋼事業に係る研究開発費は１億９千２百万円であります。

(2) 加工品部門

加工品事業では、各種産業で必要とされる機能部品やコスト削減に貢献する製品として、異形鋼（異形断面形鋼）製品、精密細管、型鋼製品（冷間ロール成形）などを中心に研究開発を進めております。

異形鋼製品では自動車用高精度異形鋼を主体に研究開発を行ない、その増産対応においては、レイアウト変更による効率化および自動形状測定のため、新しい形状測定器の導入等を実施しました。また、自動車用途以外の異形鋼製品は、お客様の工程を削減し環境に配慮された商品として広く採用されております。

ステンレス精密細管においては、自動車内燃機関用の小中径厚肉管、計測機器用ブルドン管、シームレスパイプ用途へのファインパイプの展開等の商品化を行っております。

これらの製品において、安定した溶接技術に加え、溶接品質の全長保証体制の確立、加工技術、熱処理、形状測定、梱包自動化まで一貫した技術開発を行っております。

加工品事業に係る研究開発費は、１億３千４百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、有形固定資産に係る設備投資等の総額は22億８千９百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備等に18億７千９百万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、高精度異形鋼製造設備等に３億７百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
板橋工場（東京都板橋区）	みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯・みがき特殊帯鋼製造設備	1,543,535	4,004,180	10,149,030 (78.4)	167,691	15,864,438	311
北本工場（埼玉県北本市）	みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯切断設備	234,218	3,896	142,544 (3.4)	44	380,703	－
岐阜工場（岐阜県可児市）	加工品	ステンレス精密細管製造設備	259,038	595,122	1,132,991 (31.6)	6,795	1,993,947	50
福島工場（福島県白河市）	加工品	建築部材・プレス製品製造設備	766,175	1,275,203	488,027 (175.1)	74,109	2,603,515	58
本社事務所（東京都港区）	全社総括業務販売業務	－	648,008	114,112	2,369,000 (0.5)	247,444	3,378,565	127

（注）　北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
日金精整テクニックス㈱	新河岸工場（東京都板橋区）	みがき帯鋼	鋼材の切断設備	6,426	2,189	103,510 (0.5)	67	112,193	4
日金精整テクニックス㈱	栃木工場（栃木県さくら市）	みがき帯鋼	鋼材の切断設備	30,896	4,689	201,710 (15.9)	621	237,917	13
日金精整テクニックス㈱	埼玉工場（埼玉県ふじみ野市）	みがき帯鋼	倉庫及び賃貸施設	21,677	11	927,289 (11.1)	－	950,001	10
日金電磁工業㈱	本社工場（埼玉県川口市）	加工品	電磁製品製造設備	56,691	7,760	256,634 (1.9)	13,801	334,888	39

(3) 在外子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき帯鋼	鋼材の切断設備	69,027	85,650	67,539 (10.0)	13,845	236,063	29
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	加工品	建築部材製造設備	101,251	84,046	－ (－)	21,325	206,624	31

（注）１　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

２　現在休止中の主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定		摘要
				総額（千円）	既支払額（千円）		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場（東京都板橋区）	みがき帯鋼	ステンレス鋼帯製造設備	1,516,000	－	自己資金	平成30年４月	平成31年３月	生産能力の増加はない

（注）１　上記金額には消費税等は含まれておりません。

２　生産設備の更新・維持・生産効率の向上を主目的としており、能力増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株
計	6,700,000	6,700,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年10月１日（注）	△60,300,000	6,700,000	－	6,857,000	－	986,351

（注）発行済株式総数の減少は、平成28年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	31	127	77	2	4,071	4,340	－
所有株式数（単元）	－	15,806	2,180	19,520	7,935	9	21,417	66,867	13,300
所有株式数の割合（%）	－	23.64	3.26	29.19	11.87	0.01	32.03	100.00	－

（注）１　自己株式5,427株は「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

２　証券保管振替機構名義の株式900株（うち名義書換失念株900株）は、「その他の法人」に９単元を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	872	13.03
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番７号	476	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	421	6.29
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目４番１号	378	5.66
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目６番20号	282	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	165	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	157	2.36
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	123	1.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	100	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	95	1.43
計	－	3,072	45.89

（注）　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　421千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）　165千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　157千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）　95千株

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　5,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,681,300	66,813	－
単元未満株式	普通株式　13,300	－	－
発行済株式総数	6,700,000	－	－
総株主の議決権	－	66,813	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権９個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡四丁目10番１号	5,400	－	5,400	0.08
計	－	5,400	－	5,400	0.08

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	82	175
当期間における取得自己株式	－	－

（注）　当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	5,427	－	5,427	－

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図ると共に、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、定款により毎年３月31日及び９月30日としております。また、前述の基準日のほか、取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、平成30年５月25日開催の取締役会において、１株につき30円とすることを決議いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発及び財務体質の強化等のための原資として有効活用させていただく所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成30年５月25日 取締役会決議	200,837	30

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	177	179	210	109 (1,534)	3,505
最低（円）	113	122	88	88 (921)	1,313

（注）１　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

２　平成28年10月１日付にて株式の併合(10株を１株)を実施しており、第110期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、(　)内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	3,505	3,170	2,764	3,095	3,385	2,742
最低（円）	2,902	2,521	2,424	2,702	2,556	2,170

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性　10名　女性　－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役会長		平石　政伯	昭和21年11月25日生	昭和44年４月 平成13年４月 平成13年６月 平成17年４月 平成20年４月 平成29年４月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社取締役社長（代表取締役）に就任 当社取締役会長に就任 現在に至る	（注）３	31,600
取締役社長 代表取締役		下川　康志	昭和32年１月29日生	昭和55年３月 平成18年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年４月 平成25年４月 平成26年６月 平成27年４月 平成29年４月	当社入社 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門東京支店長 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門副部門長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社管理部門副部門長 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社取締役社長（代表取締役）に就任 現在に至る	（注）３	2,900
取締役副社長	社長補佐 生産本部長	根本　惠央	昭和28年１月25日生	昭和53年２月 平成16年４月 平成18年４月 平成19年10月 平成21年４月 平成23年４月 平成24年４月 平成24年６月 平成25年４月 平成27年４月 平成29年４月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐阜工場長 当社加工品事業本部加工品製造部門福島工場長 当社営業開発部門加工品営業開発部長 当社執行役員 当社管理部門副部門長 当社常務執行役員 当社管理部門長 当社常務取締役に就任 当社加工品事業本部長 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 現在に至る 当社社長補佐に就任 現在に至る 当社生産本部長に就任 現在に至る	（注）３	6,100
常務取締役	管理本部長 管理本部購買部門長	大西　敏夫	昭和32年４月19日生	昭和55年３月 平成18年４月 平成23年４月 平成25年４月 平成27年４月 平成28年４月 平成28年６月 平成29年４月	当社入社 当社加工品事業本部加工品営業部門営業第二部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社加工品事業本部製造部門長 当社加工品事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部購買部門長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社管理本部長 現在に至る 当社管理本部購買部門長 現在に至る	（注）３	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
常務取締役	技術本部長	原田　喜弘	昭和34年11月２日生	昭和57年４月 平成22年11月 平成24年７月 平成27年６月 平成29年４月 平成29年６月	新日本製鐵株式會社入社 同社名古屋支店自動車商品技術グループリーダー 同社名古屋支店副支店長 当社入社 当社常務執行役員 当社技術部門副部門長 当社技術本部長 現在に至る 当社常務取締役に就任 現在に至る	(注) 3	400
常務取締役	開発・営業本部長 開発・営業本部営業部門長	山下　匡史	昭和36年６月26日生	昭和59年３月 平成21年４月 平成25年４月 平成26年４月 平成27年４月 平成28年４月 平成29年４月 平成29年６月	当社入社 当社加工品製造部門福島工場長 当社加工品事業本部加工品営業部門加工品営業部長 当社執行役員 当社加工品事業本部加工品営業部門長 当社加工品事業本部加工品営業開発部長 当社常務執行役員 当社開発・営業本部長 現在に至る 当社開発・営業本部営業部門長 現在に至る 当社常務取締役に就任 現在に至る	(注) 3	800
取締役		小川　和洋	昭和34年４月14日生	昭和63年３月 平成16年７月 平成16年11月 平成17年６月 平成20年６月 平成27年６月 平成28年７月	公認会計士登録 現在に至る 小川和洋会計事務所開業 現在に至る 税理士登録 現在に至る 当社監査役に就任 東京日産コンピュータシステム株式会社社外監査役に就任 現在に至る 当社取締役に就任 現在に至る 株式会社ハナツアージャパン社外監査役 現在に至る	(注) 3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
監査役（常勤）		白鳥　栄次	昭和34年３月16日生	昭和56年３月 平成20年４月 平成23年４月 平成25年４月 平成27年４月 平成28年４月 平成28年６月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部門岐阜工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社加工品事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部副本部長 当社常勤監査役付 当社監査役（常勤）に就任 現在に至る	(注) 4	1,100
監査役		谷　学	昭和40年９月15日生	昭和63年４月 平成７年６月 平成14年４月 平成15年10月 平成17年７月 平成19年７月 平成27年４月 平成29年４月 平成29年６月	新日本製鐵株式會社入社 同社大阪支店ステンレス室掛長 同社ステンレス事業部ステンレス営業部ステンレス薄板第一グループマネジャー 新日鐵住金ステンレス株式会社営業本部ステンレス鋼板営業部ステンレス薄板第三グループマネジャー 同社製造本部光製造所生産管理部薄板調整室長 同社企画部企画室部長代理 同社企画部担当部長 同社企画部長 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 5	－
監査役		鶴岡　通敏	昭和28年11月10日生	昭和53年４月 平成14年４月 平成15年７月 平成16年５月 平成18年３月 平成20年４月 平成21年４月 平成26年６月 平成30年６月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入社 株式会社みずほ銀行川崎中央支店長 同行支店業務第四部長 同行業務部支店業務第五ユニット担当部長 同行執行役員業務部支店業務第一ユニット担当部長 同行常務執行役員 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 株式会社第一興商常勤監査役 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 6	－
計							46,200

（注）１　取締役小川和洋氏は、社外取締役であります。
２　監査役谷学及び鶴岡通敏の両氏は、社外監査役であります。
３　取締役の任期は、平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　監査役の任期は、平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　監査役の任期は、平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付け、透明性、適法性、公平性の確保を行うことにより継続的に発展する企業経営の仕組みの構築（競争力・収益性の向上）を目指しております。企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

上記方針のもと、取締役会は経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月２回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については必要に応じて都度招集し、経営に関する重要案件の審議を実施しております。

現在当社の取締役は、当社の業務に精通した者を選任し業務執行の責任者を兼ねさせることで、業務の執行をしております。また、業務執行取締役の担当を適宜変更し、より経営情報の共有が図れるよう配慮し、より効率的な経営及びガバナンスが実践できるよう努めております。取締役会では各取締役に職務の執行状況を定期的に報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行をしております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役３名のうち２名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席しております。

内部統制システムにつきましては、取締役会において業務の適正を確保するための体制を以下のとおり定め、効果的なシステムの構築を目指し活動を行っております。

１．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

１）取締役会は法令遵守マニュアル整備の統括並びに職務執行に伴う法令・定款の遵守状況の検証及びより良い遵守体制の整備を行う代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。

２）各取締役は執行する職務が法令遵守マニュアル及び定款と照らして適法性・妥当性に疑義がないことを確認したのち当該職務を執行する。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制構築に関する基本方針

・取締役会は取締役の職務を①取締役会にて執行を報告すべき事項、②稟議により処理すべき事項、③前両者に属しない事項で文書（紙文書によるもの又は電磁的文書によるもの。以下、同じ。）に記録し保存すべき職務の三項目に区分し以下の取扱いを行う。

①に関する事項は、法令及び取締役会規則に従い議事録に記載し、法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

②に関する事項は、稟議規程に従い稟議された文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

③に関する事項は、部門業務規程類を各取締役が整備し、①及び②に該当しない事項で部門業務規程類に基づく業務の執行に関する文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

３．損失の危機の管理に関する規定その他の体制構築に関する基本方針

１）各取締役は業務遂行に際し想定されうる損失の危険の洗い出しを実施し、取締役会において全社的な損失の危険の存在に係る情報を共有する。

２）各取締役は共有する損失の危険を極小化するための規程類の整備を行う。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築に関する基本方針

１）企業理念・経営方針を基盤として策定する中期経営計画及び年度経営計画に基づく職務の遂行にあたり、各取締役は実行組織をして目標達成に努めさせ、毎月１回以上開催する取締役会で、また取締役会のもとに設置し毎月２回以上開催する執行役員会にて必要に応じて、定期的に進捗状況のほか共有すべき情報の報告を行う。

２）業務執行の統制については取締役会規則に定める事項及びその付議基準を遵守し、議題に関する十分な資料が配付される体制を構築する。

５．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

１）使用人が法令遵守マニュアル及び定款に従い職務執行する体制を強化するために、取締役会はコンプライアンス担当役員を任命する。

２）各コンプライアンス担当取締役はコンプライアンス委員としてコンプライアンス委員会に所属し、取締役会及び監査役への法令・定款遵守状況の報告体制の確立並びに業務執行部門への法令遵守マニュアルの整備及び法令遵守体制整備指導命令の責任を連帯して持つ。

３）各コンプライアンス担当取締役は、使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の周知と充実を図る。

６．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制構築に関する基本方針

１）当会社の取締役又は重要な使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣しその経営に参画することで個々の子会社の業務の適正性確保に努める。

２）国内の子会社については毎月１回以上、各社経営者に業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。

３）国外の子会社については毎月１回以上、各社経営者に営業に関する係数の状況報告書を提出させ、また毎年１回以上業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。

７．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項に関する基本方針

１）常時１名は業務執行系統から独立した使用人を監査役の職務を補助すべき者として配置する。

２）実効ある監査体制確立のために、監査役より補助すべき使用人設置（増員）を求められた場合は、特段の事情がない限りその求めに応じることとする。

８．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

１）業務執行系統から独立した部署として監査役室を設置し、当該使用人はそこに所属させる。

２）当該使用人は監査役以外の会社機関からいかなる指示命令にも服させないことを代表取締役は保証する。

９．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下の必要な報告及び情報の提供を行う。

① 当社の内部統制システム運用に関する部門の活動状況

② 内部監査部門の活動状況

③ 業績及び業績見通しの発表内容その他証券取引所等への適時開示書類の内容

④ 内部通報制度の運用及び通報の内容

⑤ 稟議書及び監査役より請求された会議議事録の回覧・配布

10．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

１）代表取締役と各監査役との定期的な会合を持ち意見交換を行い、意思の円滑な疎通に努める。

２）常勤の監査役には執行役員会、経営会議その他の重要な会議への出席を要請すると共に重要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回覧し、必要に応じ或いは要望に応じて取締役又は使用人から説明を行う。

３）監査役監査制度との有機的な結びつきを深めるべく内部監査制度の充実に努める。

当社では、業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

当社は、取締役会を16回、監査役会を17回、「コンプライアンス委員会」を３回開催いたしました。取締役会では、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、第108期定時株主総会において当社と特別な利害関係を有しない社外取締役を選任しており、同社外取締役は被選任後の取締役会すべてに出席しております。

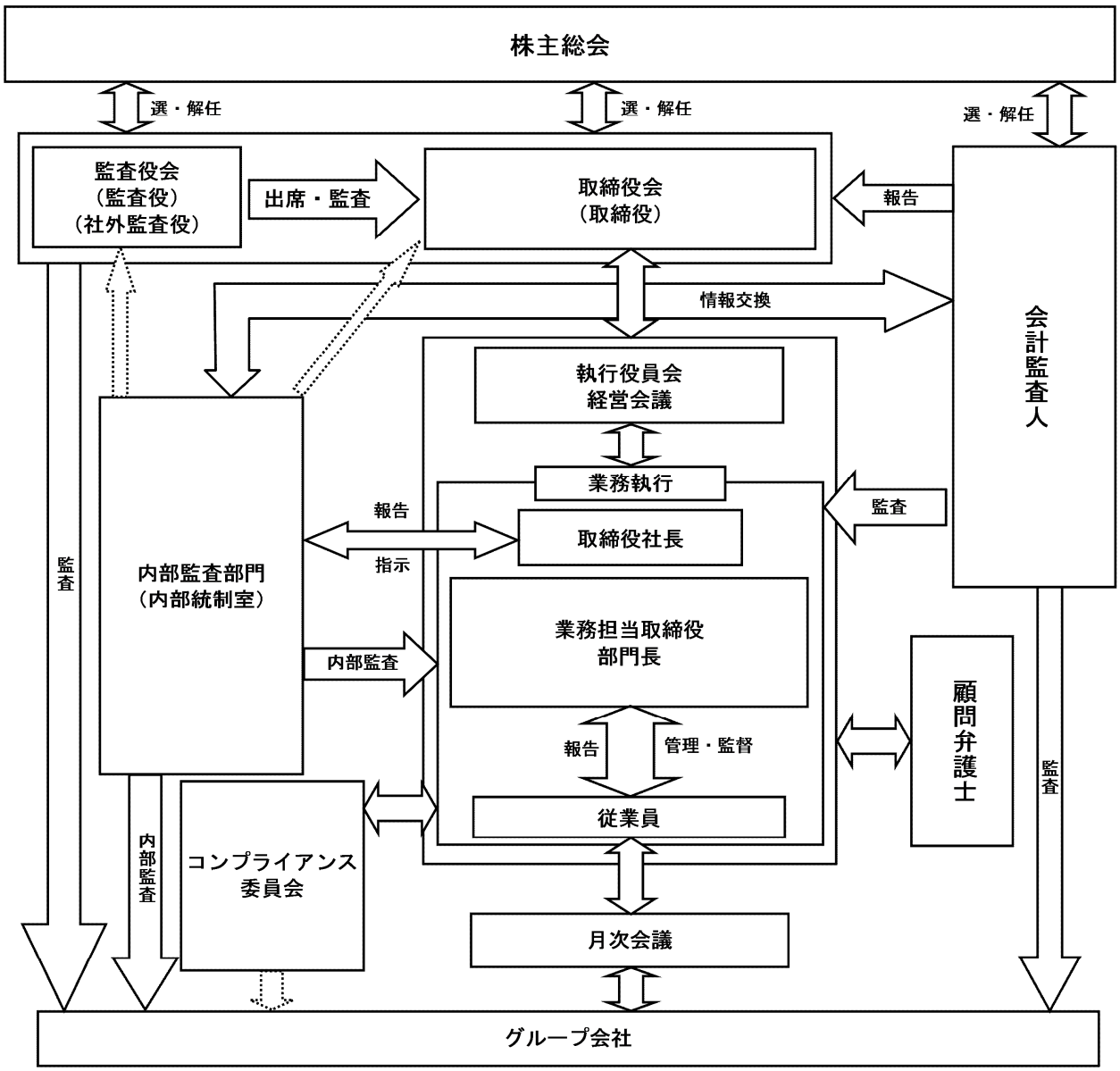
子会社については、「関連会社管理規程」に基づき、株主総会付議事項や事業計画などについて管理部門長の決裁を義務付け、当社内部統制部門による内部監査を行い、また、月１回の「関連会社月次報告会」、年２回の「関係会社社長会」で必要事項の通知や情報交換を行い、適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うと共に、取締役社長及び他の取締役、内部統制部門、会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換を含め連携を図っております。常勤の監査役については、主要な稟議書の回付を受け、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会など重要な会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

リスク管理は各部門にて事業内容に応じたリスクを想定し、リスク管理体制を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門でリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。

また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、取締役社長が直轄する内部監査部門（内部統制室専任３名）が、業務プロセスの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室（専任１名）を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画に基づき社内各部門及び当社グループ各社への往査（半期毎）等を実施し、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門（内部統制室）においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役の小川和洋氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、同氏は人格識見に優れ、当社社外監査役経験者であり、公認会計士として会計事務所を経営され適度な会計知識を有していることから社外取締役として当社の経営品質の向上に資することができるものと考えております。なお、同氏は、当社の株式1,000株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

１）過去５年以内に、主要な取引先又はその業務執行者ではないこと。

２）過去５年以内に、当社から役員報酬以外に多額の金銭を会社から得ていないこと。（社外役員を独立役員として招聘する場合の「多額の金銭」取引とは、本人個人との取引については、過去５年の平均年額５百万円を超えるものをいい、本人の所属する法人等団体との取引については、過去５年の平均年額10百万円を超えるか又は、当社との取引額の相手方売上げ等における比率が15％を超えるものをいう。）

３）前２項に関して、社外役員又はその候補者の２親等内の親戚にも該当者はいないこと。

社外監査役の谷学氏は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であった新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社の二社が出資し設立した新日鐵住金ステンレス株式会社の執行役員企画部長で、現在、同社は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であり、資本的関係につきましては、同社は当社の株式を平成30年３月31日現在で872千株（出資比率13.0％）所有する筆頭株主であります。なお、谷氏と当社とは特別の利害関係はありません。当社は同社並びに同社の親会社である新日鐵住金株式会社に対し出資はしておりません。同社と当社の人的関係としましては、同社親会社である新日鐵住金株式会社出身の取締役が１名おります。

谷氏は、新日本製鐵株式会社及び新日鐵住金ステンレス株式会社にて培った豊富な鉄鋼業界に関する知識を有し、また、現役の事業会社の管理部門の長として、企業統治面での豊富な知識や情報を有されているため、同氏には、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。

社外監査役の鶴岡通敏氏は当社の取引金融機関であった株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）出身です。同行と当社は特別の人的関係はありません。資本的関係につきましては、平成30年３月31日現在で、当社は同行の株式を770千株（出資比率0.0％）所有し、同行は当社の株式を100千株（出資比率1.5％）所有する大株主であります。同行と当社とは、通常の銀行取引を行っておりますが、特別の利害関係はありません。

鶴岡氏は銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有し、また、銀行退職後は一般事業会社の経営者を務め、会社経営者としての豊富な知見も有されているため、同氏には、同氏の前任である山田潤二前監査役同様、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を参考にしております。

大株主である銀行出身者及び原材料調達先から社外監査役を選任することは、株主共同の利益を確保する観点や豊富な会計知識を有する監査役による会計面での情報の充実並びに業界動向を含めた企業統治のあり方の情報共有で企業統治充実への不断の取組みを行うにあたっては非常に有意義であると考えております。

また、社外監査役は、主として常勤監査役を核に会社監査全般につき情報の共有を行い、各人が独立した監査役として機能できる体制の構築を図っております。

④　役員の報酬等

１．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	159,750	159,750	－	－	－	7
監査役（社外監査役を除く。）	15,000	15,000	－	－	－	1
社外役員	11,160	11,160	－	－	－	4

２．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

３．使用人兼業務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

４．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、常勤、非常勤の別や役位、職務の内容等の要素を勘案して決定しております。また、報酬の水準については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年６月末日をもって廃止しております。

⑤　株式の保有状況

１．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　37銘柄

貸借対照表計上額の合計額　1,759,453千円

２．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
伊藤忠商事㈱	130,000	212,498	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	92,198	187,438	取引関係の強化
ＳＯＭＰＯホールディングス㈱	41,553	177,705	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	770,950	162,439	取引関係の強化
㈱パイオラックス （注）１	49,500	129,021	取引関係の強化
象印マホービン㈱	66,000	102,715	取引関係の強化
㈱サンテック	151,000	101,532	取引関係の強化
太平洋工業㈱	40,595	61,018	取引関係の強化
日鉄住金物産㈱ （注）２	12,500	59,318	取引関係の強化
日本冶金工業㈱	260,000	57,902	取引関係の強化
松井建設㈱	55,000	56,496	取引関係の強化
㈱大垣共立銀行	125,047	42,828	株式の安定化
㈱アドバネクス	21,348	36,025	取引関係の強化
日新製鋼㈱	23,100	35,243	取引関係の強化
㈱名古屋銀行 （注）３	6,500	27,130	取引関係の強化
㈱四国銀行	53,725	16,310	取引関係の強化
岡谷鋼機㈱	2,000	15,764	取引関係の強化
リンナイ㈱	1,463	13,526	取引関係の強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,000	12,610	取引関係の強化
トーソー㈱	16,900	9,196	取引関係の強化
新家工業㈱	33,000	6,586	株式の安定化
㈱モリタホールディングス	1,996	3,352	取引関係の強化
㈱不二越	5,000	3,023	取引関係の強化
豊田通商㈱	852	2,889	取引関係の強化
㈱サンコー	5,000	2,685	取引関係の強化
住友理工㈱	1,333	1,581	取引関係の強化

（注）１　㈱パイオラックスは、平成29年４月１日に１株を３株に分割する株式分割を実施しました。

２　日鉄住金物産㈱は、平成28年10月１日に10株を１株に併合する株式併合を実施しました。

３　㈱名古屋銀行は、平成28年10月１日に10株を１株に併合する株式併合を実施しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱パイロットコーポレーション	208,000	947,440	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
伊藤忠商事㈱	130,000	261,898	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	92,198	204,882	取引関係の強化
ＳＯＭＰＯホールディングス㈱	41,553	171,082	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	770,950	149,795	取引関係の強化
㈱パイオラックス	49,500	138,664	取引関係の強化
㈱サンテック	151,000	123,548	取引関係の強化
㈱アドバネクス	21,348	93,238	取引関係の強化
象印マホービン㈱	66,000	92,109	取引関係の強化
日本冶金工業㈱	260,000	78,598	取引関係の強化
日鉄住金物産㈱	12,500	71,726	取引関係の強化
太平洋工業㈱	40,595	56,004	取引関係の強化
松井建設㈱	55,000	44,759	取引関係の強化
㈱大垣共立銀行　（注）１	12,504	34,259	株式の安定化
日新製鋼㈱	23,100	30,679	取引関係の強化
㈱名古屋銀行	6,500	25,483	取引関係の強化
岡谷鋼機㈱	2,000	23,041	取引関係の強化
㈱四国銀行　（注）２	10,745	15,902	取引関係の強化
リンナイ㈱	1,463	14,294	取引関係の強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,000	12,175	取引関係の強化
トーソー㈱	16,900	11,192	取引関係の強化
新家工業㈱　（注）３	3,300	7,411	株式の安定化
㈱モリタホールディングス	1,996	3,991	取引関係の強化
㈱サンコー	5,000	3,235	取引関係の強化
㈱不二越	5,000	3,189	取引関係の強化
豊田通商㈱	852	3,134	取引関係の強化
住友理工㈱	1,333	1,418	取引関係の強化

（注）１　㈱大垣共立銀行は、平成29年10月１日に10株を１株に併合する株式併合を実施しました。

２　㈱四国銀行は、平成29年10月１日に５株を１株に併合する株式併合を実施しました。

３　新家工業㈱は、平成29年10月１日に10株を１株に併合する株式併合を実施しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱パイロットコーポレーション	208,000	1,233,440	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

３．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員：野村　聡

指定社員　業務執行社員：森田　聡

なお、継続監査年数は、７年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　６名、その他　３名

⑦　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧　取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩　取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることを定款で定めております。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	－	39,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	39,000	－	39,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬の額は、963千円であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報等の入手を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、書籍の購入及びセミナー等への参加を行い情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102,894	8,395,132
受取手形及び売掛金	9,302,167	※5 10,580,970
電子記録債権	2,241,369	※5 3,294,427
商品及び製品	4,013,225	4,069,417
仕掛品	3,532,450	4,065,654
原材料及び貯蔵品	1,119,449	1,162,929
繰延税金資産	328,321	388,797
その他	280,706	293,893
貸倒引当金	△31,628	△19,252
流動資産合計	28,888,957	32,231,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 3,909,424	※2,※3 3,793,134
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3 6,132,116	※2,※3 6,229,102
土地	※3,※4 16,287,193	※3,※4 16,240,597
建設仮勘定	796,318	1,574,860
その他（純額）	※2 549,336	※2 553,065
有形固定資産合計	27,674,390	28,390,760
無形固定資産	62,591	76,846
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,359,378	※1 2,536,204
長期貸付金	15,345	15,202
繰延税金資産	658,638	206,537
その他	259,470	222,025
貸倒引当金	△37,662	△41,966
投資その他の資産合計	3,255,170	2,938,001
固定資産合計	30,992,152	31,405,607
資産合計	59,881,109	63,637,579

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996,485	※5 14,168,777
短期借入金	※3 10,403,840	※3 8,874,040
リース債務	168,609	161,414
未払法人税等	381,504	582,242
賞与引当金	342,305	448,103
返品調整引当金	73,173	54,439
その他	2,276,934	2,897,104
流動負債合計	25,642,853	27,186,121
固定負債		
長期借入金	※3 10,753,430	※3 10,657,890
リース債務	493,983	403,937
繰延税金負債	125,283	94,913
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,041,263	※4 3,041,263
退職給付に係る負債	2,059,496	1,752,170
環境対策引当金	－	55,653
資産除去債務	37,492	38,124
その他	9,840	9,580
固定負債合計	16,520,790	16,053,533
負債合計	42,163,644	43,239,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	3,879,690	5,955,789
自己株式	△9,826	△10,002
株主資本合計	11,713,215	13,789,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,637	946,664
土地再評価差額金	※4 5,852,745	※4 5,998,891
為替換算調整勘定	74,753	175,297
退職給付に係る調整累計額	△754,887	△512,067
その他の包括利益累計額合計	6,004,249	6,608,786
純資産合計	17,717,464	20,397,924
負債純資産合計	59,881,109	63,637,579

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	44,020,294	48,388,436
売上原価	※4 37,127,202	※4 39,662,841
売上総利益	6,893,092	8,725,594
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,114,036	1,227,617
役員報酬及び給料手当	2,142,601	2,174,938
賞与引当金繰入額	95,547	119,611
退職給付費用	121,940	134,636
減価償却費	183,146	184,812
貸倒引当金繰入額	△12,230	△8,072
その他	1,471,468	1,504,031
販売費及び一般管理費合計	※1 5,116,510	※1 5,337,574
営業利益	1,776,581	3,388,019
営業外収益		
受取利息	2,577	5,804
受取配当金	51,819	58,688
受取賃貸料	127,434	107,066
スクラップ売却収入	41,032	54,902
その他	24,506	27,381
営業外収益合計	247,370	253,844
営業外費用		
支払利息	121,791	107,114
賃貸費用	69,894	43,110
為替差損	110,050	74,000
その他	46,590	30,881
営業外費用合計	348,327	255,106
経常利益	1,675,624	3,386,756
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 98,492
投資有価証券売却益	79,351	―
特別利益合計	79,351	98,492
特別損失		
固定資産除却損	※3 26,980	※3 60,546
減損損失	※5 99,884	※5 65,722
会員権評価損	10,534	12,450
環境対策引当金繰入額	―	55,653
その他	―	2,218
特別損失合計	137,400	196,590
税金等調整前当期純利益	1,617,575	3,288,658
法人税、住民税及び事業税	350,100	679,276
法人税等調整額	△75,829	219,771
法人税等合計	274,271	899,048
当期純利益	1,343,304	2,389,610
親会社株主に帰属する当期純利益	1,343,304	2,389,610

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	1,343,304	2,389,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,479	115,027
土地再評価差額金	―	146,145
為替換算調整勘定	△57,676	100,544
退職給付に係る調整額	△27,001	242,819
その他の包括利益合計	※1 135,801	※1 604,537
包括利益	1,479,106	2,994,147
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,479,106	2,994,147
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	2,516,204	△9,241	10,350,313
会計方針の変更による累積的影響額			20,181		20,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857,000	986,351	2,536,385	△9,241	10,370,495
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,343,304		1,343,304
自己株式の取得				△584	△584
土地再評価差額金の取崩					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,343,304	△584	1,342,720
当期末残高	6,857,000	986,351	3,879,690	△9,826	11,713,215

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	611,157	5,852,745	132,429	△727,885	5,868,447	16,218,761
会計方針の変更による累積的影響額					－	20,181
会計方針の変更を反映した当期首残高	611,157	5,852,745	132,429	△727,885	5,868,447	16,238,943
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益					－	1,343,304
自己株式の取得					－	△584
土地再評価差額金の取崩					－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,479	－	△57,676	△27,001	135,801	135,801
当期変動額合計	220,479	－	△57,676	△27,001	135,801	1,478,521
当期末残高	831,637	5,852,745	74,753	△754,887	6,004,249	17,717,464

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	3,879,690	△9,826	11,713,215
当期変動額					
剰余金の配当			△167,366		△167,366
親会社株主に帰属する当期純利益			2,389,610		2,389,610
自己株式の取得				△175	△175
土地再評価差額金の取崩			△146,145		△146,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	2,076,098	△175	2,075,922
当期末残高	6,857,000	986,351	5,955,789	△10,002	13,789,138

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	831,637	5,852,745	74,753	△754,887	6,004,249	17,717,464
当期変動額						
剰余金の配当					－	△167,366
親会社株主に帰属する当期純利益					－	2,389,610
自己株式の取得					－	△175
土地再評価差額金の取崩					－	△146,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,027	146,145	100,544	242,819	604,537	604,537
当期変動額合計	115,027	146,145	100,544	242,819	604,537	2,680,459
当期末残高	946,664	5,998,891	175,297	△512,067	6,608,786	20,397,924

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,617,575	3,288,658
減価償却費	1,413,372	1,449,626
減損損失	99,884	65,722
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△14,440	△18,734
環境対策引当金の増減額（△は減少）	―	55,653
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,266	△8,072
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,659	105,798
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	87,353	△130,181
受取利息及び受取配当金	△54,396	△64,493
支払利息	121,791	107,114
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△97,933
有形固定資産除却損	26,980	60,546
投資有価証券売却損益（△は益）	△79,351	―
会員権評価損	10,534	12,450
売上債権の増減額（△は増加）	193,483	△2,281,565
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,034,057	△580,945
仕入債務の増減額（△は減少）	△237,066	2,097,377
その他	167,420	84,385
小計	4,413,592	4,145,406
利息及び配当金の受取額	54,631	64,773
利息の支払額	△120,680	△105,364
法人税等の支払額	△117,074	△452,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230,468	3,652,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△871,428	△1,610,773
有形固定資産の売却による収入	5,693	155,174
無形固定資産の取得による支出	△4,428	△7,165
投資有価証券の取得による支出	△8,581	△8,420
投資有価証券の売却による収入	179,658	―
貸付けによる支出	△12,140	△6,800
貸付金の回収による収入	8,164	36,531
その他	△6,447	3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,511	△1,437,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△673,938	△1,340,000
長期借入れによる収入	5,400,000	5,320,000
長期借入金の返済による支出	△5,600,295	△5,605,340
リース債務の返済による支出	△313,667	△169,869
セール・アンド・リースバックによる収入	449,294	―
配当金の支払額	―	△166,189
その他	△584	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,190	△1,961,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,987	38,847
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,760,780	291,898
現金及び現金同等物の期首残高	5,273,274	8,034,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,034,054	※1 8,325,953

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　7社

主要な連結子会社の名称

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

日金ヤマニ㈱

日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　1社

関連会社の名称　播磨電子㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

日金ヤマニ㈱

日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は期末日後に予想される返品クレームに対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

④ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）
（収益認識に関する会計基準）
・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

（1）概要
国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日
平成34年３月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）
（連結貸借対照表）
前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示しておりました11,543,537千円は、「受取手形及び売掛金」9,302,167千円、「電子記録債権」2,241,369千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）
（環境対策引当金）
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処分等に係る支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったため、当連結会計年度より当該処理費用等を環境対策引当金として計上しております。
これにより、環境対策引当金繰入額55,653千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券（株式）	65,407千円	65,558千円

※２　減価償却累計額

前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
39,082,796千円	40,202,593千円

※３　担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

１．財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	1,485,577千円	1,302,102千円
機械装置及び運搬具	1,636,577	1,213,031
土地	11,519,026	11,519,026
計	14,641,181	14,034,160

対応する担保付債務

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	5,280,000千円	5,080,000千円
長期借入金	10,160,000	10,080,000
計	15,440,000	15,160,000

２．抵当権が付されている資産

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	106,343千円	117,435千円
土地	1,643,480	1,643,480
計	1,749,823	1,760,915

対応する担保付債務

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	808,960千円	793,760千円
長期借入金	464,480	475,220
計	1,273,440	1,268,980

※４　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,460,099千円	△3,460,080千円

※５　期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－千円	524,176千円
電子記録債権	－	590,205
支払手形	－	174,509

（注）　前連結会計年度において、「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
一般管理費	289,610千円	327,125千円

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	2,461千円
土地	－	96,030
計	－	98,492

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	4,701千円	91千円
機械装置及び運搬具	20,832	57,397
その他	1,446	3,057
計	26,980	60,546

※４　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上原価	30,291千円	31,343千円

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度　（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

用途	種類	場所	金額 （千円）
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	板橋工場 （東京都板橋区）	99,884

当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

板橋工場の一部の事業用資産については、将来の収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99,884千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物8,600千円、機械装置及び運搬具87,636千円、その他3,646千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度　（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

用途	種類	場所	金額 （千円）
社員寮	建物及び構築物等	日本金属舟明寮 （東京都板橋区）	65,722

当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

当社グループ保有の社員寮については、稼働率の低下等に伴い廃止を決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,722千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物65,690千円、その他32千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体を予定していることから、備忘価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	389,256千円	168,255千円
組替調整額	△79,351	－
税効果調整前	309,905	168,255
税効果額	△89,425	△53,228
その他有価証券評価差額金	220,479	115,027
土地再評価差額金：		
当期発生額	△167,409	146,145
税効果調整前	△167,409	146,145
税効果額	167,409	－
土地再評価差額金	－	146,145
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△57,676	100,544
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△173,290	178,309
組替調整額	117,075	154,012
税効果調整前	△56,214	332,321
税効果額	29,212	△89,502
退職給付に係る調整額	△27,001	242,819
その他の包括利益合計	135,801	604,537

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１　発行済株式の総数並びに自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注１）	67,000,000	－	60,300,000	6,700,000
合計	67,000,000	－	60,300,000	6,700,000
自己株式				
普通株式　（注２）	48,412	504	43,571	5,345
合計	48,412	504	43,571	5,345

（注）１．当社は、平成28年６月29日開催の第109期定時株主総会決議により、平成28年10月１日付にて株式併合（10株を１株に併合し、発行可能株式総数を２億４千万株から２千４百万株に変更）を行っております。これにより発行済株式総数は 60,300,000 株減少し、 6,700,000 株となっております。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加 504 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年５月25日取締役会	普通株式	167,366	利益剰余金	25	平成29年３月31日	平成29年６月30日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１　発行済株式の総数並びに自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,700,000	－	－	6,700,000
合計	6,700,000	－	－	6,700,000
自己株式				
普通株式　（注）	5,345	82	－	5,427
合計	5,345	82	－	5,427

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年５月25日取締役会	普通株式	167,366	25	平成29年３月31日	平成29年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年５月25日取締役会	普通株式	200,837	利益剰余金	30	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	8,102,894千円	8,395,132千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△68,840	△69,179
現金及び現金同等物	8,034,054	8,325,953

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工品事業における機械及び装置であります。

・無形固定資産

主として、財務会計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、運転資金に係る資金調達であり、固定金利、変動金利のバランスを勘案し、金利変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,102,894	8,102,894	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,302,167		
(3) 電子記録債権	2,241,369		
貸倒引当金（※１）	△2,071		
	11,541,465	11,541,465	－
(4) 投資有価証券	2,210,233	2,210,233	－
資産計	21,854,594	21,854,594	－
(1) 支払手形及び買掛金	11,996,485	11,996,485	－
(2) 短期借入金	4,820,000	4,820,000	－
(3) 長期借入金（１年内返済予定のものを含む）	16,337,270	16,330,411	6,858
負債計	33,153,755	33,146,896	6,858
デリバティブ取引（※２）	(38,778)	(38,778)	－

（※１）受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,395,132	8,395,132	－
(2) 受取手形及び売掛金	10,580,970		
(3) 電子記録債権	3,294,427		
貸倒引当金（※１）	△2,739		
	13,872,658	13,872,658	－
(4) 投資有価証券	2,386,907	2,386,907	－
資産計	24,654,698	24,654,698	－
(1) 支払手形及び買掛金	14,168,777	14,168,777	－
(2) 短期借入金	3,480,000	3,480,000	－
(3) 長期借入金（１年内返済予定のものを含む）	16,051,930	16,047,572	4,357
負債計	33,700,707	33,696,349	4,357
デリバティブ取引（※２）	(6,523)	(6,523)	－

（※１）受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成29年３月31日	平成30年３月31日
非上場株式	149,145	149,296

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,102,894	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,302,167	－	－	－
電子記録債権	2,241,369	－	－	－
合計	19,646,431	－	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,395,132	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,580,970	－	－	－
電子記録債権	3,294,427	－	－	－
合計	22,270,530	－	－	－

（注４）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	4,820,000	－	－	－	－	－
長期借入金	5,583,840	4,331,040	3,194,840	2,157,550	1,070,000	－
合計	10,403,840	4,331,040	3,194,840	2,157,550	1,070,000	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	3,480,000	－	－	－	－	－
長期借入金	5,394,040	4,258,840	3,222,550	2,134,000	1,042,500	－
合計	8,874,040	4,258,840	3,222,550	2,134,000	1,042,500	－

（注５）表示方法の変更

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。このため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,210,233	1,029,189	1,181,044
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	2,210,233	1,029,189	1,181,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	－	－	－
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	－	－	－
合計	2,210,233	1,029,189	1,181,044

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額83,737千円）は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,328,477	970,961	1,357,516
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	2,328,477	970,961	1,357,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,430	66,768	△8,338
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	58,430	66,768	△8,338
合計	2,386,907	1,037,729	1,349,177

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額83,737千円）は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

２　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	179,658	79,351	－
債券	－	－	－
その他	－	－	－
合計	179,658	79,351	－

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	540,921	－	△38,756	△38,756
	米ドル	3,509	－	△22	△22
計		544,430	－	△38,778	△38,778

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：千円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	19,056	－	△53	△53
	買建				
	日本円	482,918	－	△6,476	△6,476
	米ドル	10,910	－	6	6
計		512,884	－	△6,523	△6,523

（注）　時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度（非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	9,390,794千円	9,745,866千円
勤務費用	374,569	378,490
利息費用	23,913	24,752
数理計算上の差異の発生額	262,671	226,887
退職給付の支払額	△306,083	△436,447
退職給付債務の期末残高	9,745,866	9,939,549

（注）　簡便法を適用した制度を含めます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	7,474,409千円	7,686,369千円
期待運用収益	131,641	134,718
数理計算上の差異の発生額	89,381	405,197
事業主からの拠出額	116,660	120,647
退職給付の支払額	△125,723	△159,554
年金資産の期末残高	7,686,369	8,187,378

（注）　簡便法を適用した制度を含めます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	9,188,827千円	9,351,337千円
年金資産の期末残高	△7,686,369	△8,187,378
	1,502,457	1,163,958
非積立型制度の退職給付債務	557,038	588,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,059,496	1,752,170
退職給付に係る負債	2,059,496	1,752,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,059,496	1,752,170

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
勤務費用	374,569千円	378,490千円
利息費用	23,913	24,752
期待運用収益	△131,641	△134,718
数理計算上の差異の費用処理額	117,075	154,012
確定給付制度に係る退職給付費用	383,917	422,536

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
数理計算上の差異	△56,214千円	332,321千円
合　計	△56,214	332,321

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
未認識数理計算上の差異	1,015,347千円	683,025千円
合　計	1,015,347	683,025

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
株式	35.5 %	37.6 %
債券	30.9	33.8
生命保険一般勘定	18.7	17.6
その他	14.9	11.0
合　計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12.4%、当連結会計年度15.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
割引率	0.26 %	0.26 %
長期期待運用収益率	2.00	2.00
予想昇給率	1.90	1.90

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,889千円	19,351千円
退職給付に係る負債	883,745	787,823
投資有価証券・出資金評価損	94,863	99,520
賞与引当金	105,218	136,720
返品調整引当金	22,500	16,614
環境対策引当金	－	16,985
棚卸資産評価損	32,731	52,401
未払費用	16,371	20,590
未払事業税	33,008	38,891
減損損失	35,687	59,344
資産除去債務等	14,547	14,945
繰越欠損金	578,607	102,142
その他	94,066	128,703
繰延税金資産小計	1,933,238	1,494,036
評価性引当額	△474,105	△343,718
繰延税金資産合計	1,459,132	1,150,317
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	349,284	404,118
退職給付信託設定益	233,980	233,980
その他	14,190	11,796
繰延税金負債合計	597,455	649,896
繰延税金資産の純額	861,677	500,420
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	326,812	282,208
評価性引当額	△326,812	△282,208
再評価に係る繰延税金資産合計	－	－
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,041,263	3,041,263
再評価に係る繰延税金負債の純額	3,041,263	3,041,263

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.8%
（調整）		
交際費等一時差異でない項目	1.7	0.9
受取配当金等一時差異でない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割等	1.4	0.7
評価性引当額の増減	△18.0	△5.3
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	27.3

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、平成29年４月１日付で製品別事業部制から機能別本部制に組織変更いたしましたが、製品の製造方法・過程等の分類により、引き続き「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	35,276,863	8,743,430	44,020,294	－	44,020,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210,299	8,163	1,218,463	△1,218,463	－
計	36,487,163	8,751,594	45,238,757	△1,218,463	44,020,294
セグメント利益	1,943,132	801,319	2,744,452	△967,870	1,776,581
セグメント資産	37,509,605	9,213,729	46,723,335	13,157,773	59,881,109
その他の項目					
減価償却費	911,948	391,389	1,303,338	110,034	1,413,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,124,764	245,598	1,370,363	59,347	1,429,711

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△967,870千円には、セグメント間取引△1,218,463千円、各報告セグメントに配分していない全社費用250,592千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,157,773千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△560,354千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,718,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,347千円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	38,814,858	9,573,577	48,388,436	－	48,388,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172,045	8,469	1,180,514	△1,180,514	－
計	39,986,903	9,582,046	49,568,950	△1,180,514	48,388,436
セグメント利益	3,591,052	853,671	4,444,723	△1,056,703	3,388,019
セグメント資産	40,946,131	9,579,558	50,525,690	13,111,889	63,637,579
その他の項目					
減価償却費	889,006	434,278	1,323,285	126,341	1,449,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,879,999	307,896	2,187,895	147,876	2,335,771

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,056,703千円には、セグメント間取引△1,180,514千円、各報告セグメントに配分していない全社費用123,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,111,889千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△500,491千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,612,381千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147,876千円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
32,235,178	11,350,226	434,889	44,020,294

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール㈱	5,041,700	みがき帯鋼、加工品

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
34,995,174	12,448,356	944,905	48,388,436

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール㈱	5,846,817	みがき帯鋼、加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	99,884	－	－	99,884

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	65,722	－	－	65,722

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の製造、販売	（被所有）直接 13%	ステンレス鋼帯の購入	ステンレス鋼帯の購入	7,011,333	買掛金	2,929,351

（注）１　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、NSステンレス㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他３商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の製造、販売	（被所有）直接 13%	ステンレス鋼帯の購入	ステンレス鋼帯の購入	8,587,262	買掛金	3,874,124

（注）１　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、NSステンレス㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他３商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	2,646.51円	3,046.93円
１株当たり当期純利益金額	200.64円	356.95円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　平成28年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,343,304	2,389,610
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,343,304	2,389,610
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,694	6,694

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成29年３月31日）	当連結会計年度末 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,717,464	20,397,924
普通株式に係る純資産額（千円）	17,717,464	20,397,924
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	6,694	6,694

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,820,000	3,480,000	0.38	－
１年以内に返済予定の長期借入金	5,583,840	5,394,040	0.59	－
１年以内に返済予定のリース債務	168,609	161,414	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	10,753,430	10,657,890	0.55	平成31年４月１日～平成35年２月28日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	493,983	403,937	－	平成31年４月30日～平成36年６月30日
その他有利子負債 従業員預り金（流動負債「その他」）	534,884	535,084	0.50	（注）１
合計	22,354,747	20,632,366	－	－

（注）１　その他有利子負債（従業員預り金）については、返済期限の定めはありません。

２　長期借入金及びリース債務の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	4,258,840	3,222,550	2,134,000	1,042,500
リース債務	148,338	139,532	99,017	15,299

３　「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

４　リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期 連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）	第２四半期 連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	第３四半期 連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	第111期 連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	（千円）	11,918,911	23,866,414	36,857,719	48,388,436
税金等調整前四半期（当期）純利益金額	（千円）	875,736	1,649,666	2,591,986	3,288,658
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額	（千円）	720,982	1,300,965	1,952,118	2,389,610
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	107.70	194.33	291.60	356.95

（会計期間）		第１四半期 連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）	第２四半期 連結会計期間 （自　平成29年７月１日 至　平成29年９月30日）	第３四半期 連結会計期間 （自　平成29年10月１日 至　平成29年12月31日）	第４四半期 連結会計期間 （自　平成30年１月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額	（円）	107.70	86.63	97.27	65.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,841,761	6,792,873
受取手形	※2 3,371,584	※2,※4 3,868,944
売掛金	※2 3,555,730	※2 3,901,413
電子記録債権	※2 2,014,947	※2,※4 3,073,250
製品	1,928,706	1,800,487
仕掛品	3,491,545	3,998,598
原材料及び貯蔵品	1,051,377	1,093,077
前払費用	86,800	87,080
繰延税金資産	235,089	277,788
未収入金	※2 357,541	288,434
従業員に対する短期貸付金	3,280	2,917
その他	※2 17,870	19,290
貸倒引当金	△1,900	△2,200
流動資産合計	22,954,333	25,201,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,293,302	※1 10,391,640
減価償却累計額	△6,891,799	△7,104,264
建物（純額）	3,401,503	3,287,375
構築物	※1 1,547,949	※1 1,563,610
減価償却累計額	△1,367,702	△1,385,172
構築物（純額）	180,247	178,438
機械及び装置	※1 33,322,651	※1 34,132,514
減価償却累計額	△27,460,515	△28,159,733
機械及び装置（純額）	5,862,135	5,972,780
車両運搬具	91,516	94,948
減価償却累計額	△69,970	△75,215
車両運搬具（純額）	21,546	19,733
工具、器具及び備品	2,291,274	2,390,361
減価償却累計額	△1,822,797	△1,894,275
工具、器具及び備品（純額）	468,477	496,085
土地	※1 14,567,958	※1 14,517,263
建設仮勘定	796,318	1,569,496
有形固定資産合計	25,298,186	26,041,172
無形固定資産		
ソフトウエア	31,423	54,702
その他	6,266	6,266
無形固定資産合計	37,690	60,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,620,580	1,759,453
関係会社株式	900,550	894,398
出資金	41,745	36,995
従業員に対する長期貸付金	15,345	15,202
長期前払費用	52,096	26,612
繰延税金資産	393,654	63,539
長期未収入金	※2 347,697	336,530
その他	22,516	22,837
貸倒引当金	△185,300	△174,300
投資その他の資産合計	3,208,885	2,981,269
固定資産合計	28,544,762	29,083,411
資産合計	51,499,096	54,285,367

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,226,791	3,306,363
買掛金	7,002,034	8,641,278
短期借入金	2,550,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,280,000	※1 5,080,000
リース債務	154,675	151,922
未払金	480,175	785,027
未払費用	141,186	161,930
未払法人税等	247,713	395,182
未払消費税等	161,300	26,044
預り金	28,556	28,785
従業員預り金	534,866	535,017
前受収益	8,227	6,718
設備関係支払手形	616,289	1,134,775
賞与引当金	247,300	326,254
返品調整引当金	73,173	54,439
その他	32,392	32,718
流動負債合計	20,784,682	21,916,458
固定負債		
長期借入金	※1 10,160,000	※1 10,080,000
リース債務	481,166	400,612
再評価に係る繰延税金負債	3,041,263	3,041,263
退職給付引当金	821,553	759,350
環境対策引当金	－	55,653
資産除去債務	34,748	35,380
長期未払金	8,680	8,680
その他	1,160	900
固定負債合計	14,548,573	14,381,840
負債合計	35,333,255	36,298,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	140,667	157,403
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,784,569	3,346,650
利益剰余金合計	1,925,236	3,504,054
自己株式	△9,826	△10,002
株主資本合計	9,758,761	11,337,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,333	650,774
土地再評価差額金	5,852,745	5,998,891
評価・換算差額等合計	6,407,079	6,649,665
純資産合計	16,165,840	17,987,068
負債純資産合計	51,499,096	54,285,367

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	※1 35,211,629	※1 38,956,487
売上原価		
製品期首たな卸高	2,117,754	1,928,706
当期製品製造原価	29,400,861	31,394,287
当期製品仕入高	719,043	843,637
合計	32,237,660	34,166,631
他勘定振替高（△は受入高）	※2 △58,658	※2 △82,071
製品期末たな卸高	1,928,706	1,800,487
売上原価合計	30,367,612	32,448,216
売上総利益	4,844,017	6,508,271
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,141,968	1,292,833
役員報酬	173,310	185,910
給料及び賃金	1,127,948	1,145,016
賞与引当金繰入額	65,500	86,020
退職給付費用	51,706	76,719
旅費及び交通費	175,498	157,075
減価償却費	129,900	136,147
貸倒引当金繰入額	△4,100	△10,700
その他	868,844	903,555
販売費及び一般管理費合計	3,730,576	3,972,577
営業利益	1,113,440	2,535,693
営業外収益		
受取利息	1,376	1,327
受取配当金	※1 68,352	※1 74,299
受取賃貸料	※1 289,613	※1 268,066
その他	9,758	9,792
営業外収益合計	369,101	353,486
営業外費用		
支払利息	99,964	88,616
賃貸費用	144,510	114,534
出向者人件費負担額	41,329	31,352
その他	35,998	21,218
営業外費用合計	321,802	255,722
経常利益	1,160,739	2,633,458
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 98,330
投資有価証券売却益	79,351	―
その他	―	137
特別利益合計	79,351	98,467
特別損失		
固定資産除却損	※4 21,731	※4 59,329
減損損失	99,884	65,722
環境対策引当金繰入額	―	55,653
その他	―	13,509
特別損失合計	121,615	194,214
税引前当期純利益	1,118,475	2,537,710
法人税、住民税及び事業税	181,400	400,400
法人税等調整額	△37,330	244,980
法人税等合計	144,069	645,380
当期純利益	974,405	1,892,329

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	790,520	931,188	△9,241	8,765,297
会計方針の変更による累積的影響額					19,642	19,642		19,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	810,163	950,830	△9,241	8,784,939
当期変動額								
当期純利益					974,405	974,405		974,405
自己株式の取得							△584	△584
土地再評価差額金の取崩								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	974,405	974,405	△584	973,821
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	1,784,569	1,925,236	△9,826	9,758,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	396,823	5,852,745	6,249,569	15,014,866
会計方針の変更による累積的影響額				19,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	396,823	5,852,745	6,249,569	15,034,509
当期変動額				
当期純利益				974,405
自己株式の取得				△584
土地再評価差額金の取崩				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,510	－	157,510	157,510
当期変動額合計	157,510	－	157,510	1,131,331
当期末残高	554,333	5,852,745	6,407,079	16,165,840

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	1,784,569	1,925,236	△9,826	9,758,761
当期変動額								
剰余金の配当					△167,366	△167,366		△167,366
利益準備金の積立				16,736	△16,736	－		－
当期純利益					1,892,329	1,892,329		1,892,329
自己株式の取得							△175	△175
土地再評価差額金の取崩					△146,145	△146,145		△146,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	16,736	1,562,081	1,578,817	△175	1,578,642
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	157,403	3,346,650	3,504,054	△10,002	11,337,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	554,333	5,852,745	6,407,079	16,165,840
当期変動額				
剰余金の配当				△167,366
利益準備金の積立				－
当期純利益				1,892,329
自己株式の取得				△175
土地再評価差額金の取崩				△146,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,440	146,145	242,585	242,585
当期変動額合計	96,440	146,145	242,585	1,821,227
当期末残高	650,774	5,998,891	6,649,665	17,987,068

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品クレームに対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

5　その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示しておりました5,386,531千円は、「受取手形」3,371,584千円、「電子記録債権」2,014,947千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

（環境対策引当金）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処分等に係る支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったため、当事業年度より当該処理費用等を環境対策引当金として計上しております。

これにより、環境対策引当金繰入額55,653千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	1,419,345千円	1,238,908千円
構築物	66,231	63,193
機械及び装置	1,636,577	1,213,031
土地	11,519,026	11,519,026
計	14,641,181	14,034,160

対応する担保付債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	5,280,000千円	5,080,000千円
長期借入金	10,160,000	10,080,000
計	15,440,000	15,160,000

※２　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形	1,324,216千円	1,605,418千円
売掛金	1,054,445	1,282,056
電子記録債権	871,755	1,120,356
その他関係会社に対する資産合計	577,196	－

（注）１　前事業年度において、「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしました。このため、前事業年度の数値の組替えを行っております。

２　当事業年度の「その他関係会社に対する資産合計」については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

３　受取手形裏書譲渡高

	事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	－千円	17,000千円

※４　期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－千円	524,176千円
電子記録債権	－	587,974

（注）　前事業年度において、「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしました。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	11,249,321千円	12,476,289千円
受取配当金	30,300	30,300
受取賃貸料	187,608	187,608

※２　主として副産物の売却等に伴う受入であります。

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
車両運搬具	－千円	2,299千円
土地	－	96,030
計	－	98,330

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	852千円	0千円
構築物	244	－
機械及び装置	19,259	57,334
工具、器具及び備品	1,375	1,995
計	21,731	59,329

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年３月31日	平成30年３月31日
子会社株式	897,550	891,398
関連会社株式	3,000	3,000
計	900,550	894,398

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	57,137千円	53,867千円
退職給付引当金	523,143	503,772
投資有価証券・出資金評価損	183,402	187,141
賞与引当金	76,044	99,572
返品調整引当金	22,500	16,614
環境対策引当金	－	16,985
棚卸資産評価損	23,439	41,625
未払費用	11,592	15,111
未払事業税	28,331	31,926
減損損失	32,741	56,399
資産除去債務等	13,707	14,104
繰越欠損金	509,507	70,577
その他	18,758	18,668
繰延税金資産小計	1,500,308	1,126,367
評価性引当額	△399,315	△270,754
繰延税金資産合計	1,100,993	855,613
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	234,504	276,938
退職給付信託設定益	233,980	233,980
その他	3,764	3,365
繰延税金負債合計	472,249	514,285
繰延税金資産の純額	628,743	341,328
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	326,812	282,208
評価性引当額	△326,812	△282,208
再評価に係る繰延税金資産合計	－	－
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,041,263	3,041,263
再評価に係る繰延税金負債の純額	3,041,263	3,041,263

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.8%
（調整）		
交際費等一時差異でない項目	1.8	0.8
受取配当金等一時差異でない項目	△1.0	△0.5
住民税均等割等	1.7	0.8
評価性引当額の増減	△22.5	△6.8
その他	2.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	25.4

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	10,293,302	202,303	103,965 (65,167)	10,391,640	7,104,264	244,564	3,287,375
構築物	1,547,949	17,460	1,799 (522)	1,563,610	1,385,172	18,746	178,438
機械及び装置	33,322,651	1,047,572	237,709	34,132,514	28,159,733	879,990	5,972,780
車輌運搬具	91,516	4,500	1,068	94,948	75,215	6,313	19,733
工具、器具及び備品	2,291,274	191,714	92,627 (32)	2,390,361	1,894,275	161,906	496,085
土地	14,567,958	－	50,694	14,517,263	－	－	14,517,263
建設仮勘定	796,318	2,237,881	1,464,704	1,569,496	－	－	1,569,496
有形固定資産計	62,910,971	3,701,431	1,952,569 (65,722)	64,659,834	38,618,661	1,311,520	26,041,172
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	103,686	48,983	21,418	54,702
その他	－	－	－	6,266	－	－	6,266
無形固定資産計	－	－	－	109,953	48,983	21,418	60,969

（注）1　当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置　　板橋工場　（冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備）　808,978千円

機械及び装置　　福島工場　（高精度異形鋼の製造設備）　128,377千円

建設仮勘定　　板橋工場　（冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備）　1,842,170千円

2　「当期減少額」欄の（　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3　無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	187,200	2,200	－	12,900	176,500
賞与引当金	247,300	326,254	247,300	－	326,254
返品調整引当金	73,173	－	－	18,734	54,439
環境対策引当金	－	55,653	－	－	55,653

（注）1　貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

2　返品調整引当金の当期減少額のその他は返品実績率等による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	－
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規程による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第110期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
平成29年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年８月８日関東財務局長に提出。
事業年度　第110期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書
第111期第１四半期（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）
平成29年８月10日関東財務局長に提出。
第111期第２四半期（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）
平成29年11月９日関東財務局長に提出。
第111期第３四半期（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）
平成30年２月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成29年７月３日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

日本金属株式会社

取締役会　御中

三　優　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　村　　聡　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　森　田　　聡　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本金属株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

日本金属株式会社

取締役会　御中

三　優　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野　村　　聡　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　森　田　　聡　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　下川　康志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番１号 （上記は登記上の本店所在地でありますが、本店業務は下記の本社事務所で行っております。）
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社　本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長下川康志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社２社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社５社及び持分法適用関連会社１社については、金額的又は質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している３事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　下川　康志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番１号 （上記は登記上の本店所在地でありますが、本店業務は下記の本社事務所で行っております。）
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社　本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長下川康志は、当社の第111期（自平成29年4月1日　至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。